

2024 年 8 月 5 日 全 7 頁

非農業部門雇用者数は前月差+11.4 万人

2024 年 7 月米雇用統計：「サム・ルール」の基準に達するも、慎重な評価が必要

ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原翼

[要約]

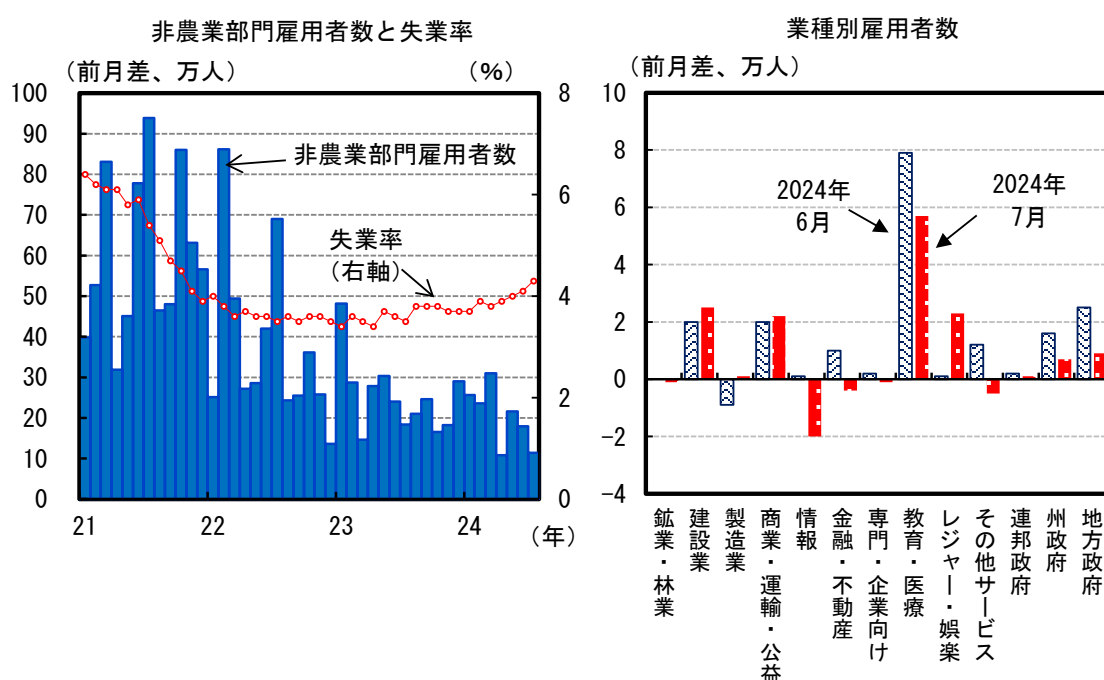
- 2024 年 7 月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+11.4 万人と市場予想（Bloomberg 調査：同+17.5 万人）を下回り、2 カ月連続で減速した。失業率に関しても、前月差+0.2%pt の 4.3%と 4 カ月連続で上昇し、市場予想（Bloomberg 調査：4.1%）を上回る（悪い）結果となった。7 月の雇用統計ではレイオフを含む非自発的失業が増加したことや、失業率が「サム・ルール」の基準に達したことが、雇用環境が急速に悪化している可能性を意識させた。
- ただし、非自発的失業の増加は 3 カ月ぶりであり、均してみれば緩やかな増加ペースに留まっている。そして、7 月初めにテキサス州など米国南部を襲ったハリケーン「ベリル」の影響も無視できない。BLS（米労働省労働統計局）はハリケーン「ベリル」の影響は軽微と説明しているが、労働時間は減少しており、悪天候による休業者数は 46.1 万人と、7 月においては 1976 年の統計公表以来最多となった。雇用環境は弱含みであるとみられるが、急激な雇用環境の悪化と評価すべきか否かに関しては、8 月 16 日に公表される州別の失業率や 9 月 6 日に公表される 8 月の雇用統計等も併せて検討すべきだろう。
- 金融政策運営に関して、7 月の FOMC（連邦公開市場委員会）声明文公表後の記者会見でパウエル FRB 議長は、政策変更はデータ次第との姿勢を継続する一方で、利下げに向けた地ならしをするような表現を繰り返した。パウエル議長の会見は、9 月の FOMC での利下げ開始の可能性を感じさせる内容であったといえる。他方で、9 月の FOMC での利下げは市場も織り込み済みであり、焦点は早くもその後の利下げのペースへと移っている。6 月の FOMC で公表されたドットチャート以上のペースで利下げが行われるには、FOMC 参加者の想定以上にインフレが減速しているか、雇用環境が冷え込んでいることが前提となる。その点、7 月の雇用統計では、失業率の結果が 6 月の FOMC 参加者の見通し（2024 年 10-12 月期中央値：4.0%）を既に上回っており、利下げペースを速める要因になり得るだろう。

7月の雇用統計は総じて軟調な結果に

2024年7月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+11.4万人と市場予想（Bloomberg調査：同+17.5万人）を下回り、2カ月連続で減速した。さらに、雇用者数の過去分に関しては、5月が▲0.2万人、6月が▲2.7万人と合計▲2.9万人の下方修正となった。その結果、雇用者数の3カ月移動平均は同+17.0万人と、底堅い水準ではあるものの、好不調の目安となる同+20万人を2カ月連続で下回った。

失業率に関しては、前月差+0.2%ptの4.3%と4カ月連続で上昇し、市場予想（Bloomberg調査：4.1%）を上回る（悪い）結果となった。就業者数が増加した一方で、失業者数も大幅に増加したことで失業率は上昇した。失業率は、自然失業率の目安とされる、FOMC参加者による失業率の長期見通し（4.2%：6月FOMC）を上回った。また、7月は非自発的失業者や非自発的パートタイム労働者が大幅に増加した。そして、失業率がサム・ルール（直近3カ月の失業率と過去12カ月で最も低かった失業率の差分が0.5%pt以上になると景気後退となる可能性が高い）の基準に達したことから、雇用環境に急速な悪化懸念が生じた。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



（出所）BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2024年7月の雇用者数の内訳を見ると、民間部門雇用者数（前月差+9.7万人）が2カ月連続で減速した。民間部門のうち、生産部門は同+2.5万人と小幅に加速した一方で、サービス部門（民間）は同+7.2万人と減速した。

サービス部門については、教育・医療（前月差+5.7万人）が減速したものの引き続きけん引役となった。内訳を見ると、ヘルスケア・社会扶助（同+6.4万人）は伸び幅が大きいものの減

速し、教育（同▲0.7万人）はマイナスに転じた。ヘルスケア・社会扶助については、ヘルスケア（同+5.5万人）が加速した一方、保育園等を含む社会扶助（同+0.9万人）が大幅に減速した。

レジャー・娯楽（前月差+2.3万人）は加速し、堅調さを維持した。内訳を見ると、アート・エンターテインメント（同▲0.3万人）がマイナスに転じた一方、宿泊・外食（同+2.6万人）がプラスに転じた。また、商業・運輸・公益（同+2.2万人）も小幅に加速した。内訳を見ると、運輸（同+1.4万人）、卸売（同+0.4万人）が減速し、公益（同▲0.0万人）がマイナスに転じた一方で、小売（同+0.4万人）がプラスに転じた。運輸については、旅客（同▲1.1万人）のマイナス幅が大きく、下押し要因となった。小売については、GMS（総合小売）（同+0.7万人）の伸び幅が大きい。さらに、自動車・同部品小売（同+0.5万人）がプラスに転じたことが押し上げ要因となった。

他方で、サービス業のうち高賃金業種が振るわなかった。具体的には、情報が前月差▲2.0万人とマイナス幅が大きかった。さらに、金融（同▲0.4万人）と専門・企業向けサービス（同▲0.1万人）は3カ月ぶりにマイナスに転じた。専門・企業向けサービスの内訳を見ると、業務管理サービス（同▲0.6万人）は2カ月連続でマイナス、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同▲0.0万人）は2020年4月以来のマイナスとなった。なお、業務管理サービスのうち、雇用者数全体の動きに先行する傾向のある人材派遣（同▲0.9万人）は2カ月連続でマイナスとなった。サービス業ではこのほか、その他サービス（同▲0.5万人）が9カ月ぶりにマイナスに転じた。

生産部門に関しては、建設業（前月差+2.5万人）が3カ月連続でプラスとなり、製造業（同+0.1万人）もプラスに転じた。製造業の中身を見ると、耐久財は横ばいとなった一方で、非耐久財（同+0.1万人）が減速しつつもプラスを維持した。耐久財については、窯業・土石（同+0.2万人）、輸送機械（同+0.1万人）、一次金属（同+0.1万人）等が底堅く推移した。ただし、輸送機械のうち自動車・同部品（同▲0.1万人）が5カ月ぶりにマイナスとなり、足を引っ張った。この他、家具（同▲0.3万人）、機械（同▲0.2万人）も振るわなかった。

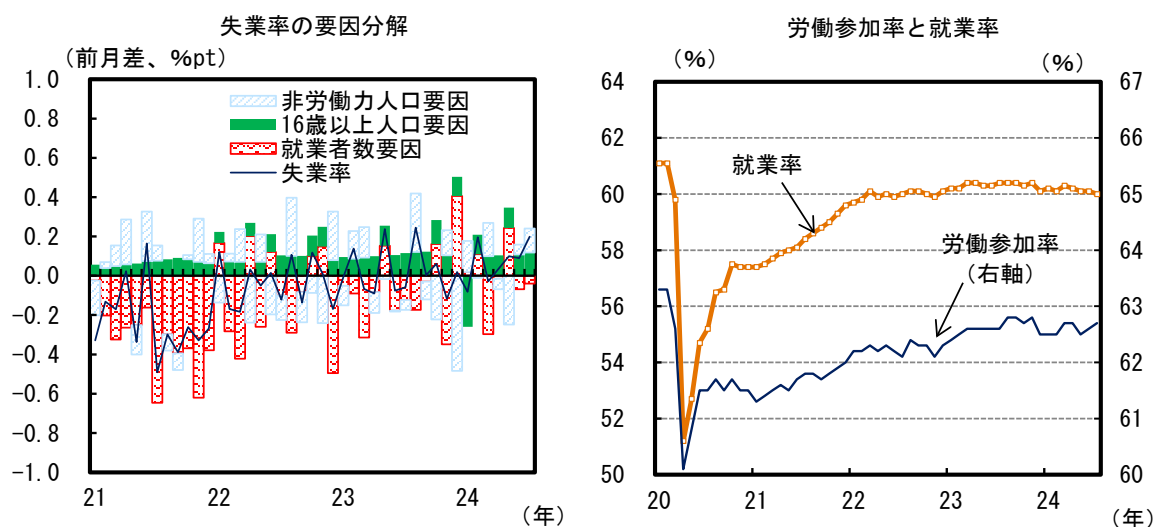
最後に政府部門に関しては、前月差+1.7万人と減速した。内訳としては、連邦政府（同+0.1万人）、州政府（同+0.7万人）、地方政府（同+0.9万人）がいずれも減速した。

失業率は4カ月連続で上昇

家計調査による2024年7月の失業率は、前月差+0.2%ptと4カ月連続で上昇し、4.3%となった。7月の失業率の内訳を見ると、就業者数（同+6.7万人）は増加した一方で、失業者数（同+35.2万人）の増加と非労働力人口（同▲21.4万人）の減少が失業率の押し上げ要因となった。

労働供給関連の指標に関しては、就業率（60.0%）が前月差▲0.1%pt低下した一方、労働参加率（62.7%）は同+0.1%pt上昇した。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業、非自発的パートタイム就業者ともに大幅に増加

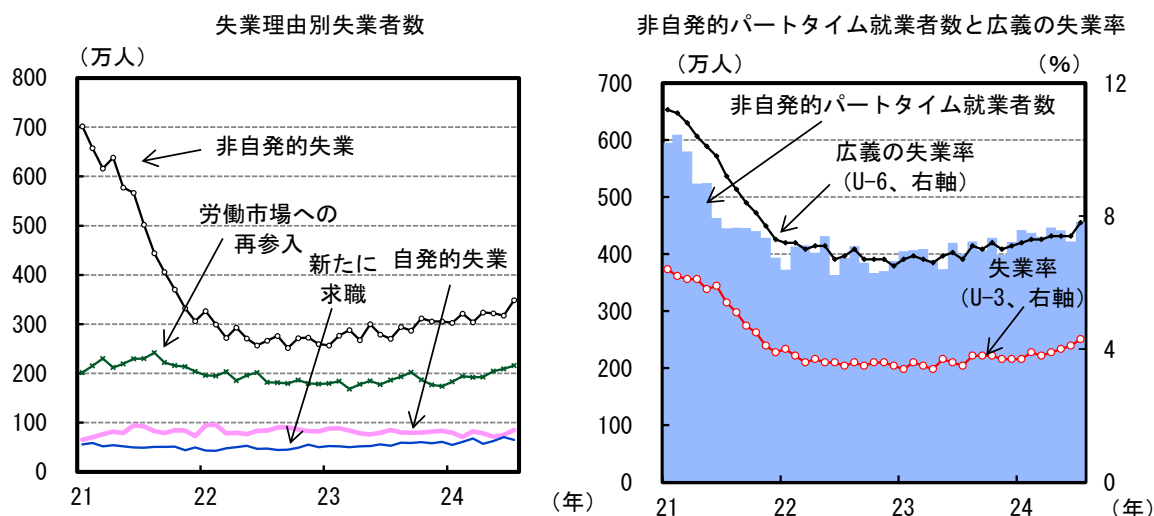
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2024年7月の「非自発的失業」は前月差+31.4万人と3カ月ぶりに増加した。単月の増加幅としては2023年5月以来の水準となった。ただし、非自発的失業の3カ月平均は同+8.3万人であり、緩やかな増加ペースに留まっている。中身を見ると、レイオフによる失業者が同+24.9万人と3カ月ぶりにプラスに転じ、2020年12月以来の伸び幅となった。また、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者も同+6.5万人とプラスに転じた。レイオフ以外による失業者の内訳については、解雇による失業者(同+3.9万人)、契約満了による失業者(同+2.7万人)がいずれもプラスに転じた。「非自発的失業」以外の項目は、「自発的失業」(同+10.3万人)が加速し、「再参入」(同+6.6万人)が4カ月連続で増加した一方、「新たに求職」(同▲5.8万人)は3カ月ぶりに減少した。

就業者の状況に関して、2024年7月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+34.6万人と3カ月ぶりにプラスに転じた。非自発的パートタイム就業者の伸び幅は2023年6月以来の高水準だが、3カ月平均で見れば、同+3.2万人であり、非自発的失業と同様に緩やかな増加ペースに留まる。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同+15.3万人とプラスに転じ、「パートタイムしかみつからない」就業者も同+5.1万人と2カ月連続でプラスとなった。なお、広義の失業率(U-6)²は同0.4%pt上昇の7.8%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があつて働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

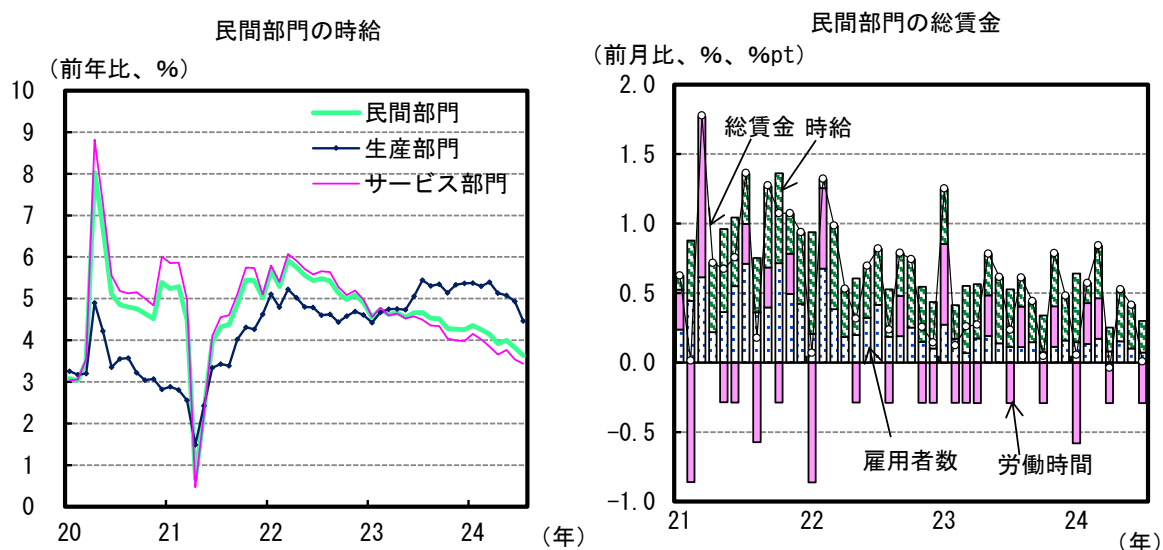
賃金上昇率は減速、労働時間が減少

賃金の動向に関して、2024年7月の民間部門の平均時給は前月比+0.2%と減速し、市場予想(Bloomberg 調査: 同+0.3%)を下回った。平均時給を部門別に見ると、サービス部門(同+0.3%)が加速した一方、生産部門(同+0.2%)が減速した。サービス部門に関しては、その他サービス(同+0.7%)や高賃金業種である情報(同+0.7%)、金融(同+0.4%)が加速し、高い伸びとなった。他方で、専門・企業向けサービス(同+0.3%)、教育・医療(同+0.2%)、レジャー・娯楽(同+0.2%)が減速した。この他、商業・運輸・公益(同+0.1%)は前月とほぼ同程度の伸び率になった。商業・運輸・公益の内訳を見ると、卸売(同+0.2%)が加速し、公益(同+0.2%)がプラスに転じた一方、運輸(同+0.2%)は前月から伸びが変わらず、小売(同▲0.1%)がマイナスに転じた。

生産部門に関しては、建設業(前月比+0.4%)が2カ月連続で加速した一方、製造業(同+0.1%)は大幅に減速し、鉱業・林業(同▲0.2%)はマイナスに転じた。製造業については、非耐久財(同+0.1%)は前月から伸びが変わらなかった一方で、耐久財(同+0.1%)が大幅に減速した。なお民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+3.6%と前月から減速した。部門別に見ると、生産部門(同+4.5%)、サービス部門(同+3.4%)ともに減速した。

2024年7月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.1時間の34.2時間となった。部門別に見ると、サービス部門が前月から横ばいの33.2時間なのに対し、生産部門は同▲0.4時間の39.6時間となった。2024年7月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は、前月比▲0.3%と3カ月ぶりにマイナスに転じた。民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しては減速し、水準は横ばいとなった。総賃金を部門別で見ると、サービス部門(同+0.3%)は前月とほぼ同程度の伸びとなった一方で、生産部門(同▲0.7%)がマイナスに転じた。なお総賃金を前年比ベースで見ると、+4.8%と4カ月連続で減速した。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境が急激に悪化する可能性は、慎重な評価が必要

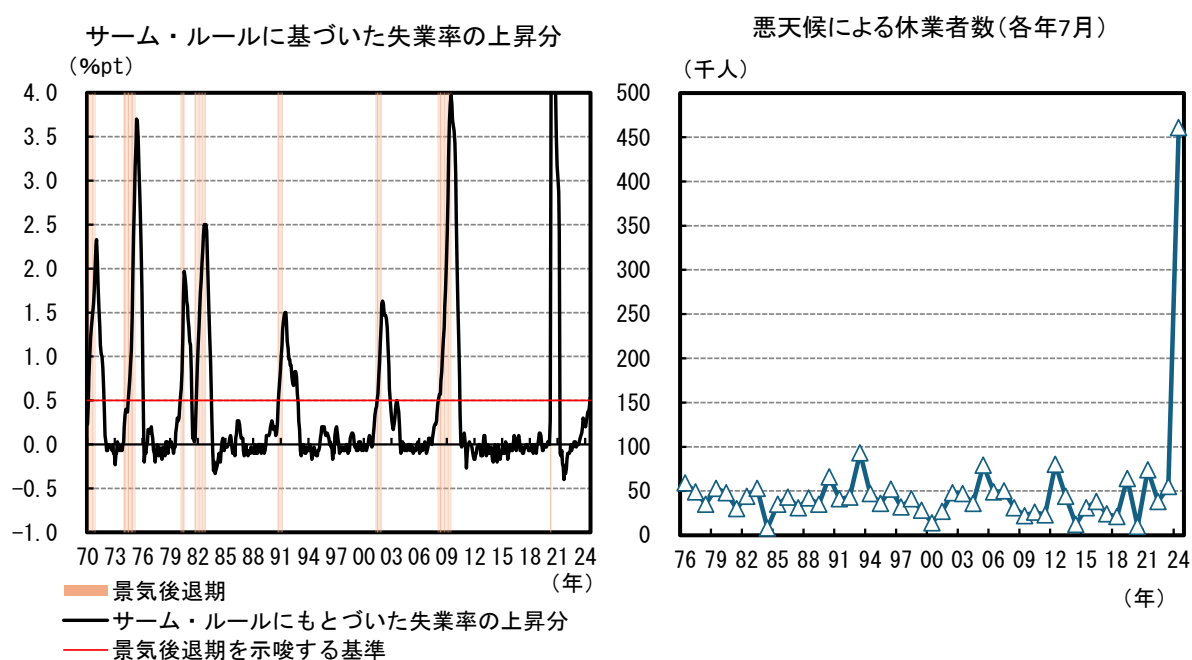
2024年7月の雇用統計をまとめれば、雇用者数は市場予想を下回る伸びとなり、失業率も市場予想を上回る(悪い)結果となった。そして、レイオフを含む非自発的失業が増加したことや、失業率が「サム・ルール」の基準に達したことが、雇用環境が急速に悪化している可能性を意識させた。

ただし、非自発的失業の増加は3カ月ぶりであり、均してみれば緩やかな増加ペースに留まっている。そして、7月初めにテキサス州など米国南部を襲ったハリケーン「ベリル」の影響も無視できない。BLS(米労働省労働統計局)はハリケーン「ベリル」の影響は軽微と説明しているが、労働時間は減少しており、悪天候による休業者数は46.1万人と、7月においては1976年の統計公表以来最多となった。雇用環境は弱含みであるとみられるが、急激な雇用環境の悪化と評価すべきか否かに関しては、8月16日に公表される州別の失業率や9月6日に公表される8月の雇用統計等も併せて検討すべきだろう。

その他の雇用関連指標を見ると、新規失業保険申請件数の直近週(7月21日-7月27日)は24.9万件と、2024年内においては最多となった。ただし、昨年の同時期も増加しており、直近の値が顕著な増加とはいえない。続いて労働需要に着目すると、2024年6月の求人件数は前月差▲4.6万件の818.4万件となった。直近の失業者数と比べた求人件数の比率は1.1倍程度と、前月から低下した。労働需給の緩和に伴い、7月の賃金上昇率が低下したことは、インフレ抑制の点でポジティブといえる。とはいえ、求人件数は依然として失業者数を上回っている状況に変わりはない。経済の軟着陸に向けては、急激な雇用環境の悪化への移行には注意しつつも、更なる労働需給の緩和が求められよう。

金融政策運営に関して、7月30-31日にFOMC(連邦公開市場委員会)が開催された³。声明文公表後の記者会見で、パウエルFRB議長は、政策変更はデータ次第との姿勢を継続する一方で、利下げに向けた地ならしをするような表現を繰り返した。パウエル議長の会見は、9月のFOMCでの利下げ開始の可能性を感じさせる内容であったといえる。他方で、9月のFOMCでの利下げは市場も織り込み済みであり、焦点は早くもその後の利下げのペースへと移っている。6月のFOMCで公表されたドットチャート以上のペースで利下げが行われるには、FOMC参加者の想定以上にインフレが減速しているか、雇用環境が冷え込んでいることが前提となる。その点、7月の雇用統計では、失業率の結果が6月のFOMC参加者の見通し(2024年10-12月期中央値:4.0%)を既に上回っており、利下げペースを速める要因になり得るだろう。

図表5 サーム・ルールに基づいた失業率の上昇分、悪天候による休業者数



(注) 左図の景気後退期は、NBERによる判定。

(出所) BLS、NBER、Haver Analytics より大和総研作成

³ 矢作大祐・藤原翼「[FOMC 9月FOMCでの利下げ開始の可能性を示唆](#)」(大和総研レポート、2024年8月1日)